

第43期**定時株主総会招集ご通知****日時****2026年6月24日（水曜日）****午前10時（受付開始 午前9時30分）****場所**

兵庫県明石市中崎1丁目3番1号

明石市立市民会館 2階 中ホール

（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

**決議
事項**

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 定款一部変更の件

第3号議案 取締役3名選任の件

第4号議案 監査役1名選任の件

招集ご通知がスマホでも！パソコン・スマートフォン
からでも招集ご通知がご覧
いただけます。<https://p.sokai.jp/7208/>

カネミツは技術を尊び
技術でOnly-Oneを目指す
カネミツはOnly-One技術で
安全と環境に貢献する

株主の皆様へ



金光 俊明

山川 清日

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当社は、中長期的な視点から継続的な企業価値向上を実現するため、経営体制の強化を最重要課題の一つと位置付けています。その一環として第10次中期経営計画をスタートする今、経営体制の変更に伴う代表取締役およびその他役員の異動を行うこととしました。

※詳細は、事業報告の「第10次中期経営計画について」に記載のとおりです。

引き続き、株主の皆様には一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

兵庫県明石市大蔵本町20番26号

株式会社 **カネミツ**

代表取締役社長 金光 俊明

第43期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第43期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の株主総会参考書類等（議決権行使書を除く）の内容である情報（電子提供措置事項）は、電子提供措置をとっておりますので、以下の当社ウェブサイト等にアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://kanemitsu.co.jp/ir/ir-library/>

上記の当社ウェブサイトにアクセスのうえ、**「株主総会・株主通信」** 欄を
ご確認ください。



株主総会資料掲載ウェブサイト

<https://d.sokai.jp/7208/teiiji/>



なお、当日ご出席されない場合は、インターネット、または議決権行使書の郵送によって議決権を行使することができます。お手数ながら「株主総会参考書類」をご検討のうえ、後述の「議決権行使についてのご案内」に従って、2026年6月23日（火曜日）午後5時までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

日 時 2026年6月24日（水曜日）午前10時（受付開始 午前9時30分）

兵庫県明石市中崎1丁目3番1号
場 所 **明石市立市民会館 2階 中ホール**
(末尾に記載の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

目的事項	報告事項	1. 第43期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告、連結計算書類、計算書類の内容報告の件 2. 会計監査人および監査役会の第43期連結計算書類監査結果報告の件
	決議事項	第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 定款一部変更の件 第3号議案 取締役3名選任の件 第4号議案 監査役1名選任の件

招集にあたっての決定事項

書面（郵送）による議決権の行使につきましては、議決権行使書に各議案に対する賛否の意思表示がない場合、賛成の意思表示があったものとしてお取扱いいたします。

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書を会場受付にご提出ください。

電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前述のインターネット上の当社ウェブサイトおよび株主総会資料掲載ウェブサイトにおいて、その旨、修正前および修正後の事項を掲載させていただきます。

その他、株主様へのご案内事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://kanemitsu.co.jp>) より適宜最新情報をご確認くださいようお願い申し上げます。

議決権行使についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

インターネットで 議決権を行使される場合



ご案内に従って、各議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

2026年6月23日（火曜日）
午後5時入力完了分まで

書面（郵送）で 議決権を行使される場合



議決権行使書に各議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2026年6月23日（火曜日）
午後5時到着分まで

株主総会に ご出席される場合



当日ご出席の際は、お手数ながら、議決権行使書を会場受付へご提出ください。

株主総会開催日時

2026年6月24日（水曜日）
午前10時

複数回にわたり議決権を行使された場合の取扱い

インターネットおよび書面（郵送）の
両方で議決権を行使された場合



インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

インターネットにより**複数回**
議決権を行使された場合



最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

交付書面から 一部記載を省略 している事項

電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様にお送りする書面には記載しておりません。

1. 事業報告の「業務の適正を確保するための体制」「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」
2. 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
3. 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
4. 連結計算書類に係る会計監査報告書、計算書類に係る会計監査報告書
5. 監査役会の監査報告書

なお、会計監査人および監査役は、上記の事項を含む監査対象書類を監査しております。



インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書副票に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書副票（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

QRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

！ ご注意事項

- ※ 午前2時30分から午前4時30分までは、議決権行使サイトの保守・点検のため接続いただくことができません。
- ※ インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使サイトが利用できない場合があります。
- ※ 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料、通信費等は株主様のご負担となります。

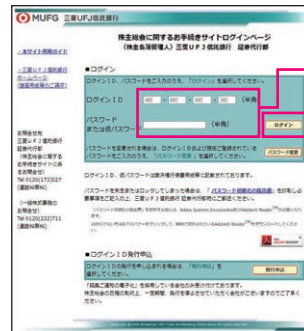
ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使
ウェブサイト

<https://evote.tr.mufig.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトアクセスしてください。

- 2 議決権行使書に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・
仮パスワード」
を入力
「ログイン」を
クリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

システム等に関する
お問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク

0120-173-027 (通話料無料／受付時間 午前9時～午後9時)

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案

剰余金処分の件

当期の期末配当につきましては、当社の配当方針に基づき、当期業績の状況および経営環境等を勘案し、1株につき21円とさせていただきますたく存じます。これにより、中間配当金15円50銭を加えた年間配当金は、1株につき前期に比べ6円50銭増配の36円50銭となります。

期末配当に関する事項

1	配当財産の種類 金銭	2	配当財産の割り当てに関する事項およびその総額 当社普通株式1株につき 金21円 総額 107,376,822円	3	剰余金の配当が 効力を生じる日 2026年6月25日
---	---------------	---	---	---	----------------------------------

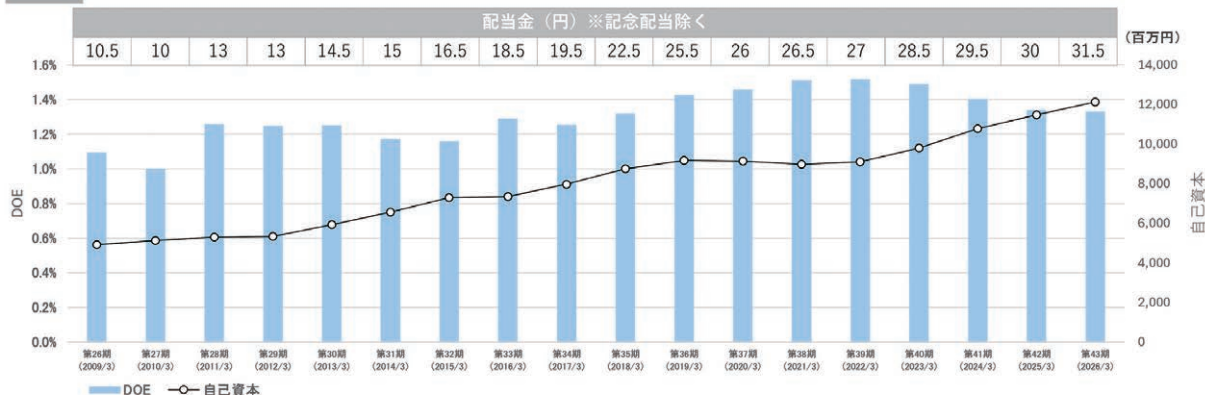
当社の配当方針

当社は、株主様への利益還元として、安定した配当を継続することを基本方針とし、第10次中期経営計画（2026年4月～2029年3月）においてDOE（自己資本配当率）を指標とすることといたしました。

また、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うこととしております。

内部留保金につきましては、経営環境の変化に呼応した事業運営を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

ご参考 DOEと自己資本の推移



第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

株主総会および取締役会の運営について柔軟かつ機動的な対応を可能とするため、現行定款第15条および第23条の株主総会および取締役会の招集権者を「代表取締役社長」から「代表取締役」へ変更するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します)

現行定款	変更案
第1条～第14条 [条文省略] (招集権者および議長) 第15条 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議に基づき、 <u>代表取締役社長</u> が招集し、その議長となる。 [新 設] ② <u>代表取締役社長</u> に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、他の取締役がこれにあたる。 第16条～第22条 [条文省略] (取締役会の招集権者および議長) 第23条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、 <u>代表取締役社長</u> が招集し、その議長となる。 [新 設] ② <u>代表取締役社長</u> に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、他の取締役がこれにあたる。 第24条～第39条 [条文省略]	第1条～第14条 [現行どおり] (招集権者および議長) 第15条 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議に基づき、 <u>代表取締役</u> が招集し、その議長となる。 ② <u>代表取締役が複数の場合は、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、先順位の代表取締役が招集し、その議長となる。</u> ③ <u>代表取締役に</u> 事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、他の取締役がこれにあたる。 第16条～第22条 [現行どおり] (取締役会の招集権者および議長) 第23条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、 <u>代表取締役</u> が招集し、その議長となる。 ② <u>代表取締役が複数の場合は、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、先順位の代表取締役が招集し、その議長となる。</u> ③ <u>代表取締役に</u> 事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、他の取締役がこれにあたる。 第24条～第39条 [現行どおり]

第3号議案 取締役3名選任の件

本株主総会終結の時をもって、下記一覧表に記載の現任取締役2名が任期満了となります。
経営体制の強化を図るため取締役を1名増員することとし、取締役3名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	地位	担当および重要な兼職の状況	候補者属性
1	かねみつとしあき 金光俊明	代表取締役 社長執行役員	KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 取締役 佛山金光汽车零部件有限公司 董事	再任 指名 報酬
2	かねみつしゅうじ 金光秀治	取締役 常務執行役員	業務本部 本部長 松本精工株式会社 取締役 KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 取締役 佛山金光汽车零部件有限公司 監事 PT. KANEMITSU SGS INDONESIA プレジデントコミサリス	再任
3	こうさかよしこ 高坂佳詩子	社外監査役	弁護士法人色川法律事務所 弁護士	新任 社外 独立 女性

再任 再任取締役候補者 新任 新任取締役候補者 社外 社外取締役候補者

独立 東京証券取引所の定めに基づく独立役員 女性 女性取締役候補者

指名 指名委員会委員 報酬 報酬委員会委員

候補者
番号

1

かね みつ とし あき

金光俊明



再任

指名

報酬

略 歴

1982年 4月 合資会社金光銅工熔接所 入社
※現 株式会社カネミツ
1987年 2月 当社取締役
1999年 11月 KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 代表取締役社長
2009年 6月 当社代表取締役社長
2012年 4月 当社代表取締役社長執行役員
(現任)

地 位

代表取締役社長執行役員

担 当

—

取締役候補者とした理由

入社以来、主に営業、経営企画、技術開発、品質保証、海外子会社代表者を歴任し、2009年6月からは当社代表取締役社長に就任し、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。
自動車産業が大変革期を迎えるなか、新商品事業の拡大や自動車部品事業以外への参入等、当社グループの事業構造転換のため、引き続き選任をお願いするものであります。

取締役会出席回数

14回/14回 100%

取締役在任年数

39年 ※本総会終結時

所有する当社株式の数

474,400株

生年月日

1959年 8月11日生 (満66歳)

重要な兼職の状況

KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 取締役
佛山金光汽车零部件有限公司 董事

当社との特別の利害関係

なし

候補者
番号

2

かね みつ しゅう じ

金光秀治



再任

略 歴

1987年 3月 当社 入社
1999年 3月 当社取締役
2011年 1月 当社取締役
KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 代表取締役社長
2012年 4月 当社取締役執行役員
KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 代表取締役社長
2021年 1月 当社取締役執行役員
松本精工株式会社代表取締役社長
2021年 7月 当社取締役常務執行役員
業務本部本部長 (現任)
2024年 6月 松本精工株式会社取締役 (現任)

地 位

取締役常務執行役員

担 当

業務本部本部長

取締役候補者とした理由

入社以来、主に技術開発、経営企画、国内外子会社代表者を歴任し、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。
当社グループの経営基盤の強化とさらなる成長のため、引き続き選任をお願いするものであります。

取締役会出席回数

14回/14回 100%

取締役在任年数

27年 ※本総会終結時

所有する当社株式の数

149,700株

生年月日

1964年11月 7日生 (満61歳)

重要な兼職の状況

松本精工株式会社 取締役
KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 取締役
佛山金光汽车零部件有限公司 監事
PT. KANEMITSU SGS INDONESIA プレジデントコミサリス

当社との特別の利害関係

なし

候補者番号

3

こうさかよしこ

高坂佳詩子



新任

社外

独立

女性

略歴

2003年10月 西村法律会計事務所 入所
2013年 1月 鷹喜法律事務所 入所
2016年 4月 弁護士法人色川法律事務所 入所
(現職)

2016年10月 大阪家庭裁判所家事調停官
2020年 6月 タキロンシーアイ株式会社 社外取締役
2022年 6月 当社 社外監査役
(現任)

地位

社外監査役

担当

なし

社外取締役候補者とした理由および期待される役割等

弁護士としての高度な専門性と企業法務に関する豊富な知見ならびに公職等の経験から、当社の取締役機能の強化に寄与いただけるものと判断し、新たに社外取締役として選任をお願いするものであります。選任後は、弁護士としての専門的な知見を活かし、主に経営全般、企業のガバナンスおよびコンプライアンス体制等の監督機能の強化、助言等に尽力いただくことを期待しております。

また、社外役員となること以外の方法で会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

取締役会出席回数

14回/14回 100%

社外監査役在任年数

4年 ※本総会終結時

所有する当社株式の数

0株

生年月日

1976年 9月20日生 (満49歳)

重要な兼職の状況

弁護士法人色川法律事務所 弁護士

当社との特別の利害関係

なし

- (注) 1. 高坂佳詩子氏の戸籍上の氏名は、宮端佳詩子（みやばた よしこ）であります。
2. 高坂佳詩子氏は社外取締役候補者であり、東京証券取引所に対し、社外監査役として独立役員の届け出をしておりますが、同氏の選任が承認された場合、引き続き独立役員として届け出る予定であります。
3. 責任限定契約について
 当社は、取締役が期待される役割を十分発揮できるように、現行定款第26条において、社外取締役との間で任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。
 高坂佳詩子氏は、社外監査役として当社との間で法令に定める額を限度として損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しておりますが、同氏の選任が承認された場合、社外取締役として上記同様の責任限定契約を締結する予定であります。
 なお、当該責任限定契約の内容の概要は、事業報告「3. 会社役員の状況」の「8 責任限定契約に関する事項」に記載のとおりであります。
4. 役員等賠償責任保険契約について
 当社は、役員等賠償責任保険契約を締結しており、各候補者の選任が承認された場合、当該保険契約に基づき被保険者となります。
 なお、当該保険契約の内容の概要は、事業報告「3. 会社役員の状況」の「9 役員等賠償責任保険契約に関する事項」に記載のとおりであります。
 また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

第4号議案

監査役1名選任の件

本株主総会終結の時をもって、監査役高坂佳詩子氏は任期満了となります。

つきましては、新たに監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、本議案に関しましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

はやし ひろ ふみ
林 拓 史



新任

社外

独立

略 歴

1991年10月	センチュリー監査法人 入所 (現 EY新日本有限責任監査法人)	2001年 3月	税理士 登録
1995年 8月	公認会計士登録	2010年 2月	川上塗料株式会社 社外監査役
2001年 1月	林公認会計士事務所 所長 (現任) (現 林公認会計士税理士事務所)	2014年 3月	ザ・バック株式会社 社外監査役
		2015年 3月	同社 社外取締役
		2025年 2月	川上塗料株式会社 社外取締役 (現任)

地 位

—

社外監査役候補者とした理由

公認会計士としての財務および会計の専門的な知見ならびに他社の社外取締役・社外監査役の経験から、当社の監査体制の維持・強化に寄与いただけるものと判断し、新たに社外監査役として選任をお願いするものであります。

また、社外役員となること以外の方法で会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

生年月日

1965年8月17日生
(満60歳)

重要な兼職の状況

川上塗料株式会社 社外取締役

所有する当社株式の数

0株

当社との特別の利害関係

なし

(注) 1. 林拓史氏は社外監査役候補者であり、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出る予定であります。

2. 責任限定契約について

当社は、定款において、監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨定めております。

この定めに基づき、社外監査役候補者である林拓史氏の選任が承認された場合、当社との間で当該責任限定契約を締結する予定であります。

なお、当該責任限定契約の内容の概要は、事業報告「3. 会社役員の状況」の「8 責任限定契約に関する事項」に記載のとおりであります。

3. 役員等賠償責任保険契約について

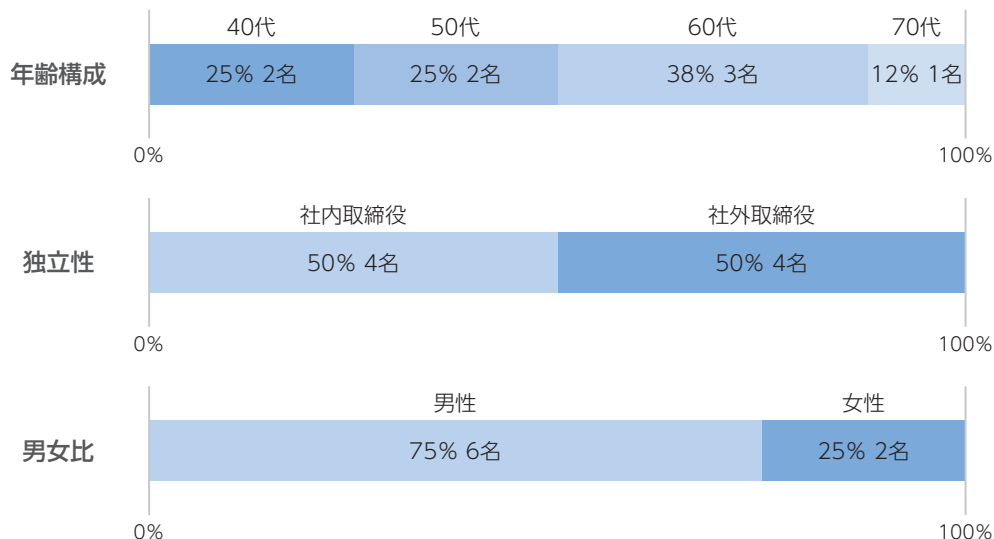
当社は、役員等賠償責任保険契約を締結しており、候補者の選任が承認された場合、当該保険契約に基づき被保険者となります。

なお、当該保険契約の内容の概要は、事業報告「3. 会社役員の状況」の「9 役員等賠償責任保険契約に関する事項」に記載のとおりであります。

また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

ご参考

第3号議案をご承認いただいた場合の取締役の構成



ご参考

指名委員会および報酬委員会

当社は指名委員会、報酬委員会を設置しております。

それぞれの委員会は、社内取締役1名および社外取締役2名からなる3名の取締役で構成し、その委員長は取締役会の決議によって選定しております。

指名委員会

指名委員会は取締役会の諮問機関として、以下の内容等について審議し、取締役会へ答申を行うこととしております。

- ・取締役および監査役の選任および解任に関する株主総会議案
- ・代表取締役社長の選定および解職ならびにその後継者育成プラン
- ・執行役員の選任および解任
- ・その他重要な人事異動

報酬委員会

報酬委員会は取締役会の諮問機関として、以下の内容等について審議し、取締役会へ答申を行うこととしております。

- ・取締役および執行役員の報酬基本方針、手続き、個人別の報酬等の内容

ご参考 第3・4号議案をご承認いただいた場合の役員体制

当社取締役・監査役が有している能力・経験は以下のとおりであります。

	氏 名	企業経営 人 事	技 生	術 産	国 際 性	事業戦略 マーケティング	財務会計 金 融	法 務 コンプライアンス
取締役	金光 俊明 男性	指名 報酬	●	●	●	●		●
	山川 清日 女性	●			●	●		●
	金光 秀治 男性	●			●		●	●
	藤井 直樹 男性		●			●		
	竹治 康公 男性	社外 独立 指名 報酬			●	●	●	
	林 隆一 男性	社外 独立 指名 報酬				●	●	●
	石橋 正明 男性	社外 独立	●				●	●
	高坂 佳詩子 女性	社外 独立 新任	●				●	●
監査役	高橋 康弘 男性	●	●	●				●
	廣瀬 敬三 男性	社外 独立	●					●
	林 拓史 男性	社外 独立 新任	●				●	●

取締役・監査役候補者指名の方針および手続き

取締役、監査役（いずれも社外役員を含む）の選任の手続きは、各方面より対象者の経歴・人格・識見等の情報を収集し、それらを総合的に勘案して、その責務にふさわしい人物か否かを任意の委員会である指名委員会において審議し、取締役会で助言・提言しております。その助言・提言を踏まえ、取締役会で決議しております。

1. 企業集団の現況に関する事項

1 当事業年度の事業の状況

1 事業の経過および成果

当連結会計年度の世界経済は、中東をはじめとする地域紛争や米国の保護主義政策等のリスクを含み不透明感が増しています。また、自動車市場は電動車の拡大による事業再編が進んでいます。

このような状況の中、当社グループは、プーリ、トランスミッション部品、xEV部品(※)、そしてモーターコアを4本柱として事業を展開してきました。

※ xEVとは、バッテリー電気自動車 (BEV) やハイブリッド車 (HEV)、プラグインハイブリッド車 (PHEV)、水素を用いた燃料電池車 (FCEV) 等の総称です。

連結業績

当連結会計年度の業績は、前年同期比較でタイでの国内自動車と中国での日系自動車の販売低迷による売上減少はありましたが、中国でのプーリ外製品の受注伸長および国内でのトランスミッション部品等の拡大により売上は微減にとどまり、各段階利益は生産性改善等により増益となりました。

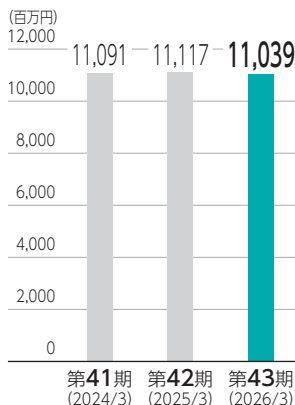
総売上高は11,039百万円（前期11,117百万円）となり、利益面では、営業利益879百万円（前期755百万円）、経常利益941百万円（前期814百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益742百万円（前期540百万円）となりました。

ご参考（連結）

売上高

11,039百万円

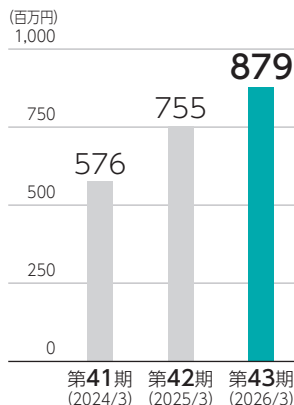
前期比0.7%減



営業利益

879百万円

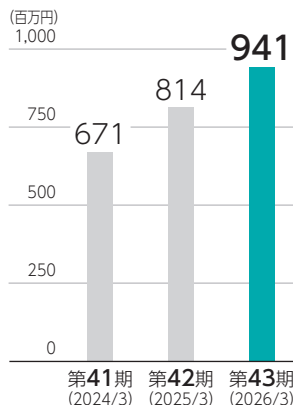
前期比16.5%増



経常利益

941百万円

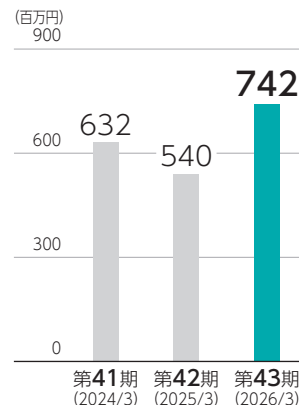
前期比15.6%増



親会社株主に帰属する 当期純利益

742百万円

前期比37.4%増



売上高構成比

■その他製品 8%

913百万円

■切削加工品（自動車部品等） 3%

293百万円

■xEV部品 5%

516百万円

■EPS部品 5%

594百万円

■紙管口金・道路保安部品 6%

694百万円

■その他（試作・金型他） 1%

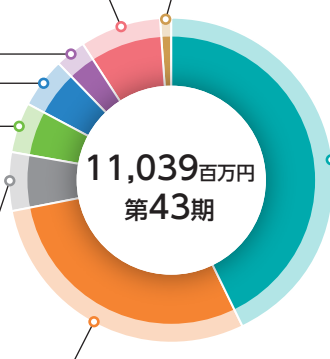
94百万円

■プーリ 43%

4,743百万円

■トランスミッション部品 29%

3,189百万円



第10次中期経営計画について - 1. はじめに

トップメッセージ

当社はコア技術である回転成形技術を活用した“ロボット部品”事業を量産化に漕ぎつけることができました。

また、基幹事業となった“トランスミッション部品”事業の増産に向けた再整備に着手いたします。

“プーリ”事業を含めた既存事業について”何をどこでどのように生産”するかの検討を実行段階に移行していきます。

一方、ひとつくりにも焦点をあて、社員の能力向上、働き方の多様化、そして社員の幸福を求めつつ、成長を維持できる基盤整備を進めていきます。

これら第10次中期経営計画の主要課題への取り組みには、山川新社長をトップとした新しい体制、新しい仕組み、新しい思考で挑む決断をいたしました。私自身は会長として、新社長を支え、スムーズな体制移管を図りながら、自分の役割を明確にした上で、ステークホルダーの皆様と一緒に事業を推進していきます。



代表取締役社長
金光 俊明

2026年3月24日開催の取締役会において、以下のとおり代表取締役の異動を決議いたしました。

氏名	新役職	現役職	就任予定日
山川清日	代表取締役社長執行役員	取締役常務執行役員	2026年6月24日
金光俊明 ※	代表取締役会長執行役員	代表取締役社長執行役員	2026年6月24日

※ 2026年6月24日の株主総会での取締役ご承認を前提としています。

代表取締役社長（2026年6月24日就任予定）

氏名 山川 清日（やまかわ さやか）

略歴

2007年4月 当社入社

2014年5月 当社海外事業統括室 室長

2016年4月 当社執行役員

2019年1月 KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 代表取締役社長（現任）

2021年5月 佛山金光汽车零部件有限公司 董事

2021年6月 当社取締役

2024年6月 当社取締役常務執行役員（現任）

2026年3月 佛山金光汽车零部件有限公司 董事長（現任）

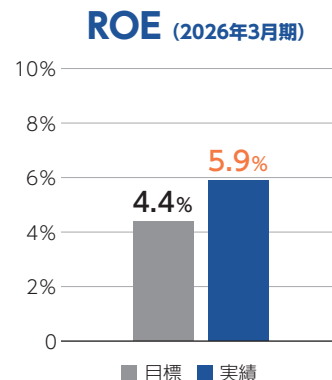
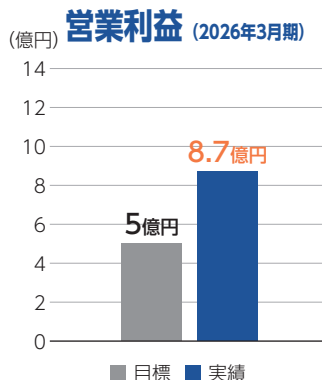
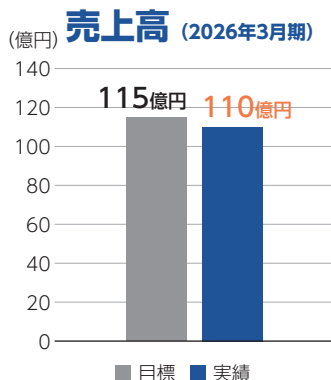


第10次中期経営計画について — 2. 第9次中期経営計画の実績

第9次中期経営計画 実績

営業利益、ROEは目標達成となりました。

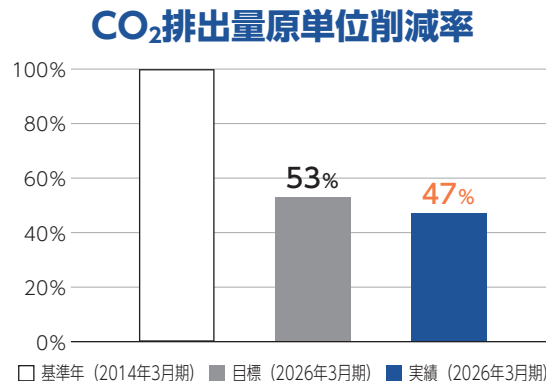
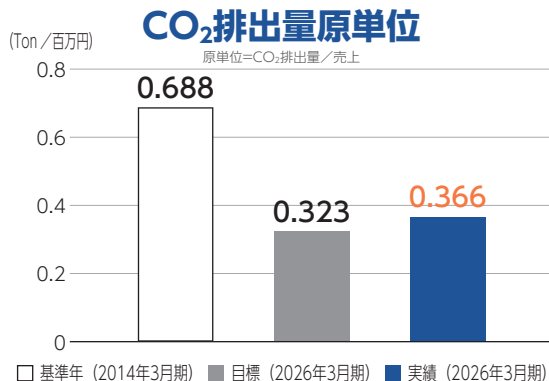
- ・タイおよび中国の日系自動車販売の低迷により、売上高は目標に対し若干未達となりました。
- ・生産ラインの統廃合や生産性向上等の原価低減により、利益は目標を達成しました。



※期末時点の自己資本で算出

Scope 1、Scope 2 のCO₂排出量原単位削減率は47%と、目標未達となりました。

- ・高効率設備／太陽光発電の導入等で基準年比でほぼ半減となりましたが、目標に対しては未達となりました。
- ・エネルギー管理委員会を中心に新たな目標を設定し、引き続きカーボンニュートラルを推進していきます。



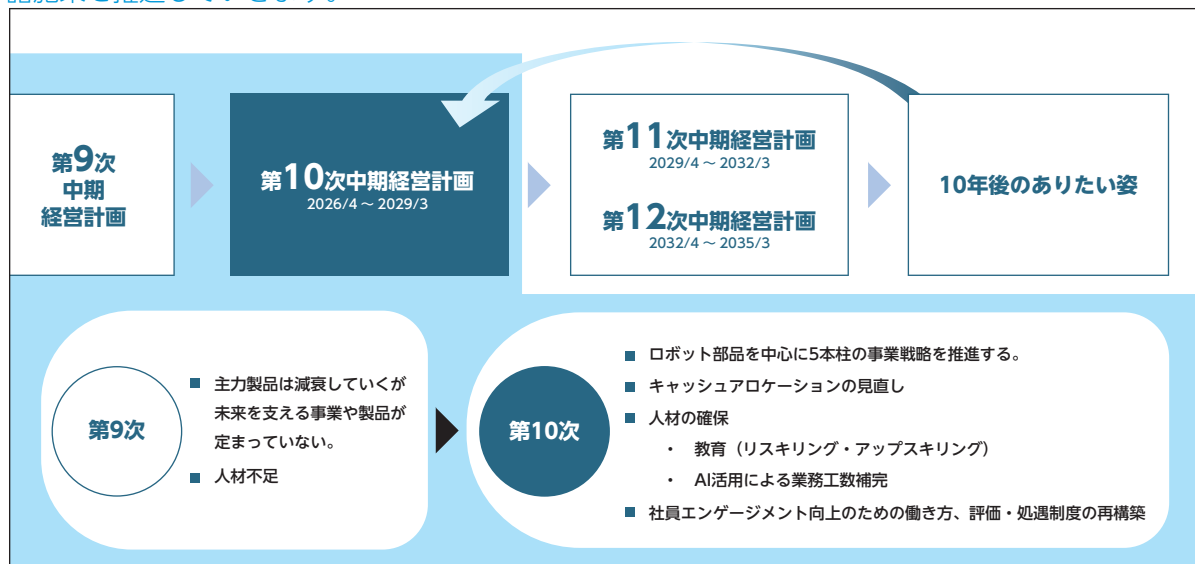
第10次中期経営計画について - 3. 10年後のありたい姿

5 本柱の確立と成長

当社は、以下の5つの事業領域を主力事業の柱に据え、持続的な競争力の確保と成長を図ります。

- | | |
|-----------------|---|
| 1 プーリ事業 | 自動車分野で高いシェアを維持しつつ、グローバル最適生産等により事業効率を高め、残存者利益を追求し、経営の安定基盤として持続させていきます。 |
| 2 トランスミッション部品事業 | 新規顧客開拓と海外展開により、プーリに次ぐ経営の安定基盤として持続させていきます。 |
| 3 xEV部品事業 | 製品群の拡充、新規顧客開拓、M&Aや協業による事業拡大を目指します。 |
| 4 モーターコア事業 | M&Aや新規顧客開拓による事業拡大を目指します。 |
| 5 ロボット部品事業 | 独自技術によるネットシェイプを追求し、プーリに続く未来を支える事業と位置づけて事業拡大を目指します。 |

10年後のありたい姿の実現へ向け、「ものづくり」と「ひとづくり」の両面から課題を明確にして諸施策を推進していきます。

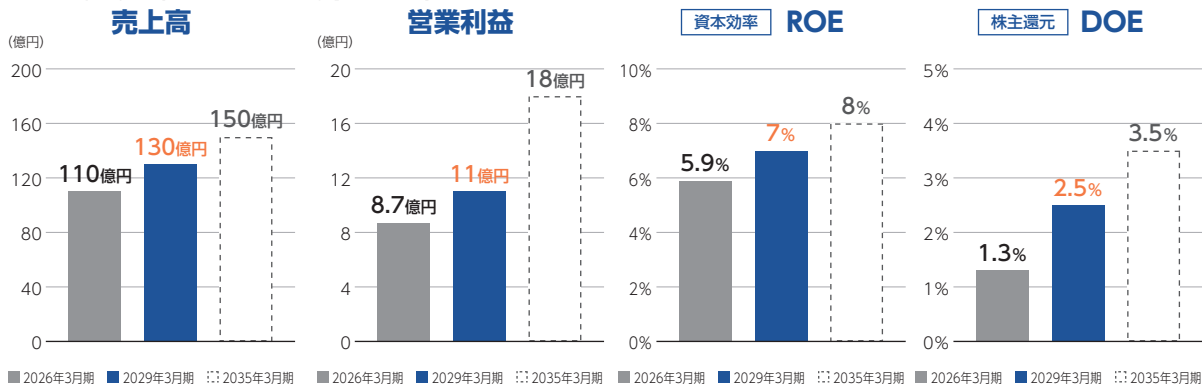


第10次中期経営計画について — 4. 第10次中期経営計画の目標値

定量目標

財務目標

- ・ 安定した配当を目指し、DOEを配当指標とします。
- ・ 主要施策を推進してPBR向上を目指します。



非財務目標

- ・ Scope 1、Scope 2 CO₂排出量原単位の10%低減を目指します。(2026年3月期比)
- ・ 有給休暇取得率 80%以上を目指します。
- ・ 男性社員の育児休暇取得率 50%以上を目指します。

施策の詳細な内容は、当社ホームページよりご確認ください。
右の二次元コードからご覧いただけます。



人的資本経営の取り組み

年齢、性別、国籍関係なく活躍できる職場づくりを目指します。

人的資本経営に関する指標

目標は未達となりましたが、前々回46%・前回47%・今回49%（2026年3月期）となり、社員満足度は上昇傾向にあります。

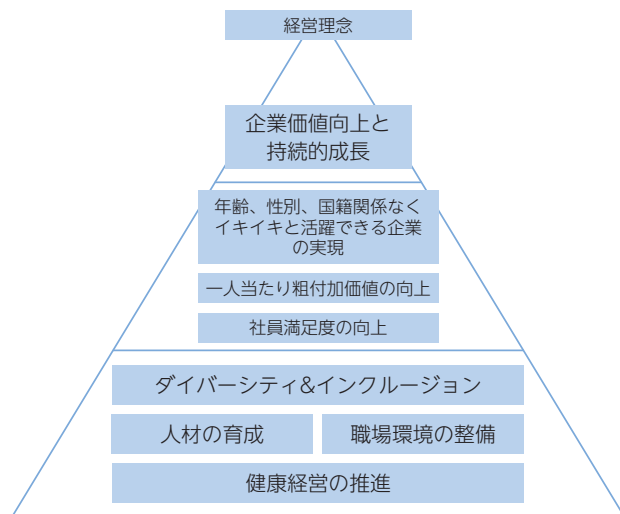
2026年3月期 社員満足度（ES）

目標 51%



実績 49%

カネミツの人的資本経営体系図



社外の評価



人的資本経営の取り組み

取り組みの一例

三木工場・加西工場 オフィス改装工事

職場環境を整備することで社内風土や社員エンゲージメントを向上させるべく、兵庫県加西市・三木市の工場オフィスを改装いたしました。

三木工場では、オフィスのほかにも食堂やトイレなど、施設全体のリニューアル工事を実施しました。



グローバルスタッフ・ジュニアグローバルスタッフ認定制度

グローバルに活躍するスタッフへの認定制度を設けています。

グローバルスタッフ制度

目的：グローバルな舞台で積極的に挑戦し活躍できる人材の育成

認定第1号：タイ子会社のタイ人男性技術スタッフ

ジュニアグローバルスタッフ制度

目的：グローバルスタッフ認定の前段階として、グローバル人材の発掘・育成

認定第1号：当社の日本人女性スタッフ

海外子会社の技術・技能者育成

2012年より海外子会社の技術・技能者育成のため、日本での技術教育を継続しています。

対象：タイ・中国・インドネシア子会社の社員

結果：タイテクニカルセンターに主力商品プーリの開発機能を移管
インドネシア子会社の技術トップはタイ人技術者
インドネシア製造幹部は当社のインドネシア人技能実習経験者
タイ子会社・中国子会社にKAVS（バーチャル試作）を導入



リフレッシュ休暇制度導入

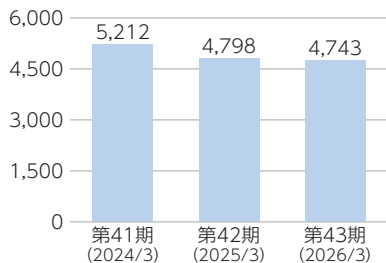
社員の健康とワークライフバランス向上のため、2026年4月1日より、リフレッシュ休暇制度を導入しました。

有給休暇とは別の特別休暇として、会社指定休日の前後に1日休暇を取得できます。

主要な事業のご紹介

プーリ事業

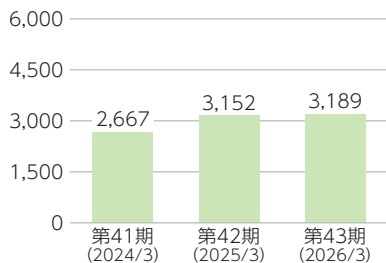
単位 百万円



プーリは、国内トップシェアの主力商品です。2023年より、プーリの生産拠点を三木工場に集約し、更なる生産効率向上を進めています。

トランスミッション部品事業

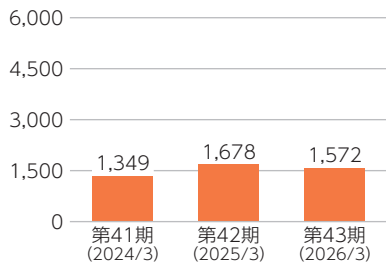
単位 百万円



トランスミッション部品は、当社独自の増減肉技術と松本精工株式会社が保有する機械加工技術のシナジーが評価され、販売数を伸ばしています。

xEV部品・モーターコア事業

単位 百万円



xEV部品は、今後の成長が期待できる分野として、拡販を進めています。

また、合併会社キーネクストでは2026年からモーターコアの増産を予定しています。

カーボンニュートラルへの取り組み

株式会社カネミツのScope1&2において

「2029年3月までにCO₂排出量原単位10%低減（2025年度比）」を目指す

※原単位：株式会社カネミツの売上高あたりのScope1&2のCO₂排出量

当社では、サステナビリティ方針にカーボンニュートラルを掲げ、第10次中期経営計画においても脱炭素への取り組みを強力に進めていきます。

主な取り組み

①Scope1&2の取り組み

- ・生産効率向上
- ・KAVS（バーチャル試作）の活用拡大
- ・再生可能エネルギーの活用
- ・スクラップの有効活用

②Scope3の取り組み

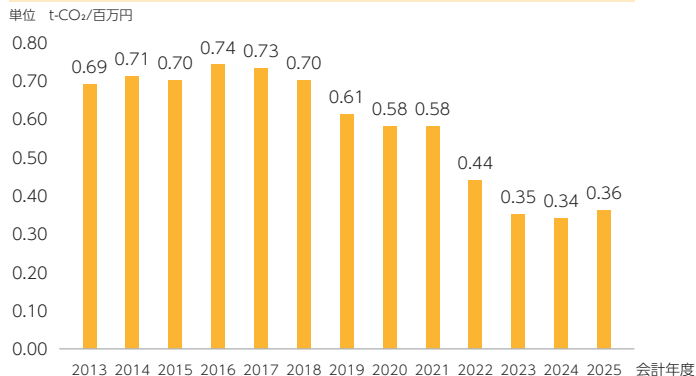
- ・ネットシェイプ技術による軽量化
- ・xEV部品の拡販による削減貢献量の拡大

■加西工場

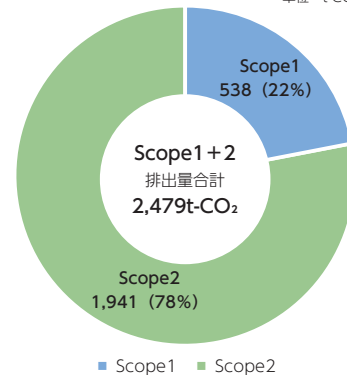
2023年7月の屋根の太陽光発電に続き、
2025年7月に垂直太陽光発電を設置しました。



CO₂排出量原単位推移
(株式会社カネミツScope1&2)



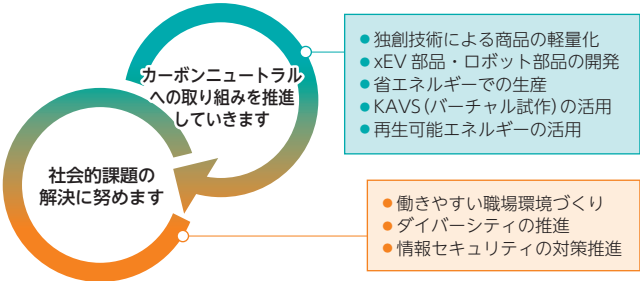
2025年度 温室効果ガス排出量実績
単位 t-CO₂



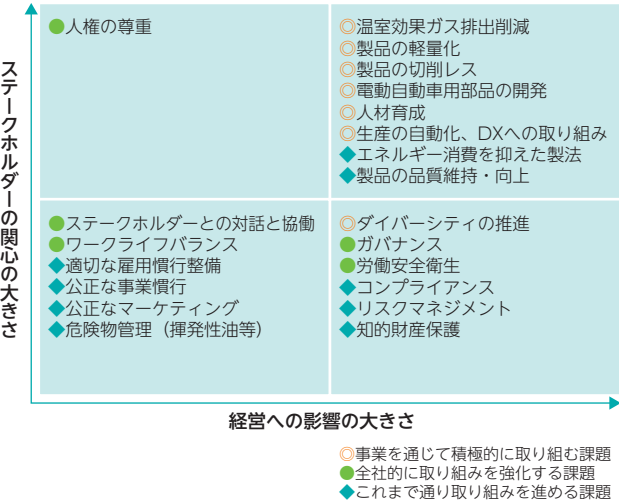
サステナビリティへの取り組み（企業体質の強化）

サステナビリティ方針

私たちカネミツ・グループは、「カネミツは技術を尊び技術でOnly-Oneを目指す」「カネミツはOnly-One技術で安全と環境に貢献する」という経営理念に基づき、地球環境や社会の課題に向き合い、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めます。



カネミツのマテリアリティ



目指す姿

- 軽量化によるCO₂排出量の削減で、地球温暖化防止に貢献します。
- 切削工程を少なくする加工技術、熱を加えない加工技術により資源の有効利用に努めます。
- 組織としてダイバーシティ＆インクルージョンに取り組みます。
- コンプライアンス体制の充実化を図っていきます。

マテリアリティの選定方法

STEP1 課題の特定	SDGsの17の目標/169のターゲットを軸に、事業およびサプライチェーンと関連性がある項目を抽出
STEP2 優先順位付け	ステークホルダーの期待・要望、カネミツにとっての重要性から優先順位付けを行いマテリアリティマトリクスを作成
STEP3 妥当性の検証	グループ経営陣、関係役員での議論 社外取締役、社外監査役と意見交換し、妥当性を検証し、優先的に取り組むべきマテリアリティを確認
STEP4 経営レベルで承認	社外取締役、社外監査役等の意見を踏まえて特定したマテリアリティや優先課題を経営層による審議の上、取締役会で承認

環境	安心	
CO ₂ 排出量の削減	人権の尊重	人材育成
資源有効利用	働き方改革	ダイバーシティ
ペーパーレス化	コンプライアンス	



2 設備投資・資金調達の状況

当連結会計年度の設備投資額は総額で486百万円であり、その主なものは、三木工場および加西工場の改装工事、加西工場の垂直太陽光発電、商品開発部のNC複合加工機、タイのKANEMITSU PULLEY CO., LTD. の太陽光発電等です。

当連結会計年度における設備投資等の所要資金は、自己資金および銀行借入金等をもって充当しました。

2 財産および損益の状況

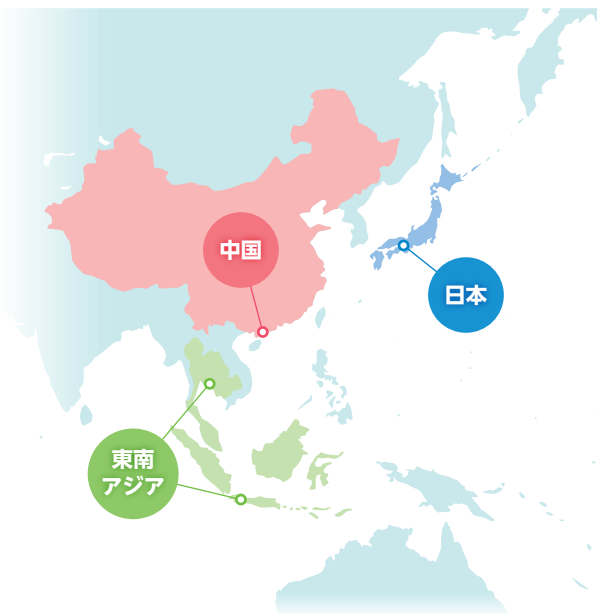
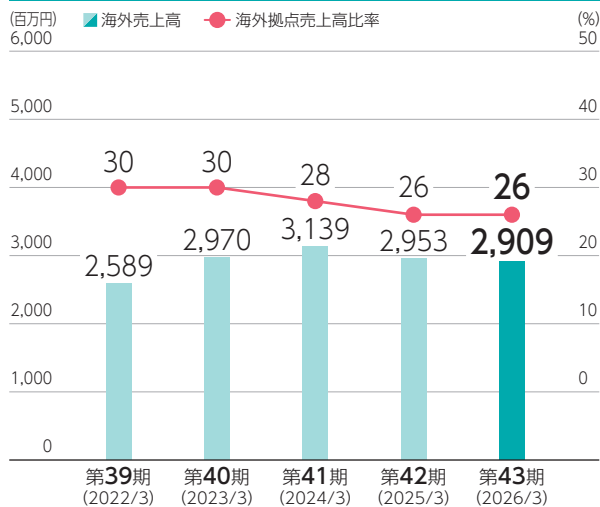
		第40期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	第41期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	第42期 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	第43期(当期) (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
売上高	(百万円)	10,024	11,091	11,117	11,039
経常利益	(百万円)	487	671	814	941
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	538	632	540	742
1株当たり当期純利益	(円)	105.22	123.65	105.72	145.30
総資産	(百万円)	15,407	16,105	16,101	16,206
純資産	(百万円)	9,957	10,962	11,671	12,723
1株当たり純資産	(円)	1,914.72	2,108.08	2,243.99	2,447.35
自己資本比率	(%)	63.5	66.9	71.3	77.2

(注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数（自己株式控除後）に基づき算出しています。

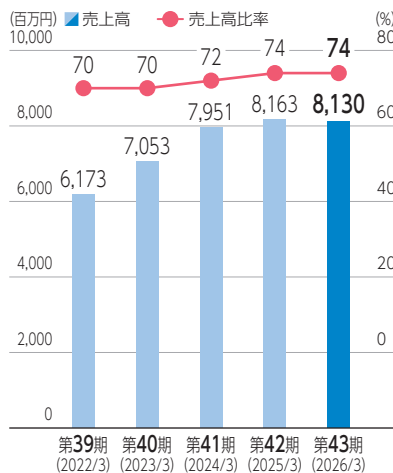
2. 1株当たり純資産は期末発行済株式総数（自己株式控除後）に基づき算出しています。

ご参考

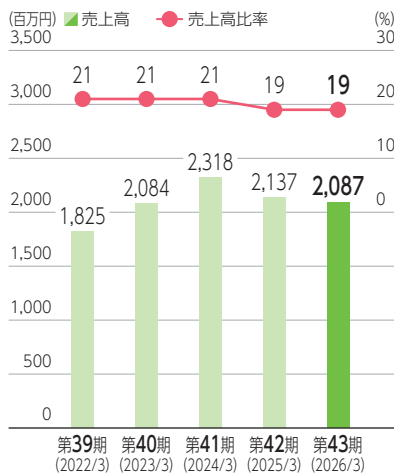
海外売上高/海外拠点売上高比率



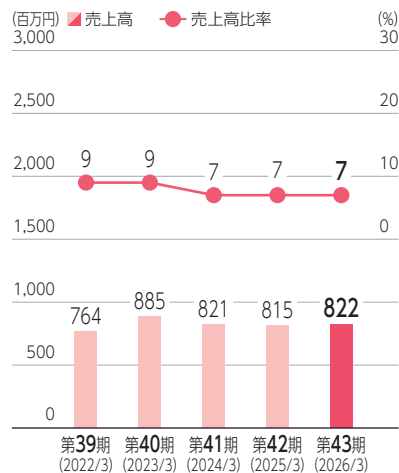
日本



東南アジア



中国



3 重要な子会社の状況

会社名	所在地	設立年月日	資本金	出資比率	主要な事業内容	関係内容
KANEMITSU PULLEY CO., LTD.	タイ王国 ラヨーン県	1999年 11月17日	90,000 千タイバーツ	95.0%	銅板製プーリ、金 属加工品および金 型・治具の開発、 製造および販売	当社製品の一部を 製造、役員の兼任 4名
佛山金光汽車零部件有限公司	中華人民共和国 広東省	2006年 4月5日	4,830 千米ドル	85.5%		当社製品の一部を 製造、金融機関か らの借入金の債務 保証、役員の兼任 3名
PT. KANEMITSU SGS INDONESIA	インドネシア共和国 西ジャワ州	2014年 10月15日	4,200 千米ドル	51.0%		当社製品の一部を 製造、金融機関か らの借入金の債務 保証、役員の兼任 1名
松本精工株式会社	兵庫県加古川市	1989年 2月28日	10,000 千円	100.0%	自動車用電装部品 等の製造加工	当社製品の一部を 加工、役員の兼任 2名
株式会社津村製作所	大阪府大阪市	1948年 5月11日	36,000 千円	100.0%	紙管口金、道路安 全資材関連部品、 鋼製家具部品、そ の他金属プレス加工	役員の兼任1名

(注) 当社の連結子会社は上記重要な子会社5社であります。

4 対処すべき課題

当社グループを取り巻く外部環境は、極めて不透明な状況が続いております。近年、中東情勢や世界各地で発生している紛争に伴う物資の不足やエネルギー価格をはじめ諸物価の高騰、さらには米国の偏った関税政策等、国際情勢の変動が当社グループの経営に大きな影響を及ぼしています。加えて、当社グループの売上高の大部分を占める自動車業界では、ハイブリッド車を含む電動化へのシフトが急速に進展しており、事業環境の変化への対応が一層重要となっています。

こうした経営環境の下、2026年4月からの3年間の経営計画である第10次中期経営計画において、プーリに続く未来を支える事業の一つとしてロボット部品事業に挑戦することとしました。

この経営計画の推進には、新社長に加えて、本総会の決議事項である社外取締役および社外監査役体制も強化して臨む所存です。

今後の課題としては、ロボット部品や増産を計画しているトランスミッション部品などをグローバルに事業展開し、ICE車（内燃機関車）中心の事業からの脱却を目指します。

また、「ものづくり」と「ひとづくり」を事業推進の両輪と捉え、人材の確保やAIの活用、教育制度の見直し、働き方の多様化等への対応を進めていきます。

以上のような施策と課題認識のもと、当社グループは新経営体制の下、事業の持続的成長とガバナンス強化による企業価値向上を着実に推進していきます。

スローガン

新体制で挑む ものづくり・ひとづくり

基本戦略

1. ものづくり

- ・ ロボット部品の安定立ち上げ生産
- ・ トランスミッション部品の拡販と HEV・BEV車用トランスミッション部品の新規受注
- ・ モーターコアの拡販
- ・ 新事業分野の開拓
- ・ スマート工場の推進
- ・ 無駄の排除と生産性向上による省エネ活動推進

2. ひとづくり

- ・ 人材の確保
 - 教育制度の再整備
 - AIによる業務効率の向上
- ・ 人的資本経営の推進
 - 社員エンゲージメントと満足度の向上
 - 仕事環境の最適化追求
 - ダイバーシティへの取り組み
 - 評価・処遇制度の見直し
- ・ 新事業開拓組織の整備
- ・ サステナビリティへの取り組み
 - サイバーセキュリティへの取り組み
 - 3R活動の推進
 - 地域との共生活動

5 主要な事業内容 (2026年3月31日現在)

自動車・農機用プーリ、自動車用トランスミッション部品、xEV部品、モーターコアの開発、製造および販売

6 主要な営業所および工場 (2026年3月31日現在)

1 当社

名称		所在地
本社		兵庫県 明石市
工場	三木工場	兵庫県 三木市
	加西工場	兵庫県 加西市
	長崎工場	長崎県 長崎市
営業所	中部営業所	愛知県 刈谷市
開発・研究拠点	テクニカルセンター	兵庫県 加西市
	リサーチセンター	長崎県 長崎市

2 子会社

前述の「3 重要な子会社の状況」をご覧ください。

7 従業員の状況 (2026年3月31日現在)

企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
569名	8名減

(注) 契約社員等58名（1日当たり8時間換算による）は含まれておりません。

8 主要な借入先の状況 (2026年3月31日現在)

借入先	借入残高
株式会社三井住友銀行	45百万円
株式会社三菱UFJ銀行	20百万円
株式会社みずほ銀行	20百万円

2. 会社の株式に関する事項 (2026年3月31日現在)

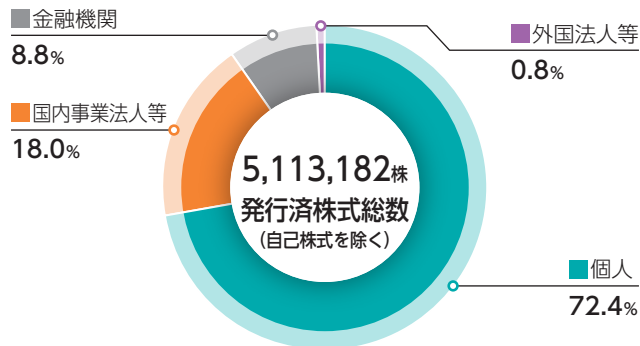
1 株式の状況

発行可能株式総数	17,000,000株
発行済株式総数 (注)	5,113,182株
株主数	9,398名

(注) 自己株式数 (16,395株) を除く。

ご参考

所有者別株式分布状況



2 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

3 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
金光俊明	474千株	9.28%
大阪中小企業投資育成株式会社	348千株	6.82%
カネミツ従業員持株会	338千株	6.61%
金光秀治	149千株	2.93%
バンドー化学株式会社	141千株	2.76%
山田勇作	138千株	2.70%
日本生命保険相互会社	136千株	2.67%
明治安田生命保険相互会社	136千株	2.67%
金光充子	132千株	2.60%
中西電機工業株式会社	120千株	2.35%

(注) 持株比率は自己株式数 (16,395株) を控除して計算しております。

3. 会社役員の状況

1 取締役および監査役の状況 (2026年3月31日現在)

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況
金光 俊明	代表取締役 社長執行役員	KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 取締役、 佛山金光汽車零部件有限公司 董事
金光 秀治	取締役 常務執行役員	業務本部本部長、 松本精工株式会社 取締役、 KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 取締役、 佛山金光汽車零部件有限公司 監事、 PT. KANEMITSU SGS INDONESIA プレジデントコミサリス
藤井 直樹	取締役 常務執行役員	技術本部本部長、 KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 取締役、 株式会社キーネクスト 取締役
山川 清日	取締役 常務執行役員	KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 代表取締役社長、 佛山金光汽車零部件有限公司 董事長
竹治 康公	社外取締役	神戸学院大学 経済学部 教授
林 隆一	社外取締役	神戸学院大学 経済学部 教授、 公益社団法人日本証券アナリスト協会 試験委員会委員
石橋 正明	社外取締役	
高橋 康弘	常勤監査役	松本精工株式会社 監査役、 株式会社津村製作所 監査役
廣瀬 敬三	社外監査役	
高坂 佳詩子	社外監査役	弁護士法人色川法律事務所 弁護士

- (注) 1. 取締役竹治康公氏、取締役林隆一氏および取締役石橋正明氏は、社外取締役であります。
なお、当社は、3氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
2. 監査役廣瀬敬三氏および監査役高坂佳詩子氏は、社外監査役であります。
なお、当社は、両氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
3. 監査役高坂佳詩子氏の戸籍上の氏名は、宮端佳詩子（みやばた よしこ）であります。

2 取締役および監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員 の員数
		固定報酬		株式報酬	
		月額報酬	賞与		
取締役 (うち社外取締役)	94 (23)	71 (19)	21 (3)	2 (0)	7名 (3名)
監査役 (うち社外監査役)	19 (7)	19 (7)	－ (－)	－ (－)	3名 (2名)
合計	114 (30)	90 (26)	21 (3)	2 (0)	10名 (5名)

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬等の総額には、当事業年度に係る役員賞与として支払予定の金額を含んでおります。
3. 当社は、2005年6月28日開催の第22期定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を当社の規程に従い退任時に贈呈することを決議いただいております。

3 非金銭報酬等に関する事項

当事業年度中に交付した株式報酬の内容は次のとおりです。

取締役に交付した株式の合計

区分	株式数	交付対象者数
取締役	7,000株	7名

- (注) 当社の株式報酬の内容につきましては、「3. 会社役員の状況 5 報酬等の種類別の方針」に記載のとおりです。

4 株主総会における報酬等に関する決議事項

役員区分	報酬の種類	株主総会決議の概要 (報酬総額)	株主総会決議の年月日	決議時点の役員の員数
取締役	月額報酬	年額200百万円以内 (使用人分給与は含まない)	2005年6月28日 第22期定時株主総会	取締役9名
	賞与			
	株式報酬	年額100百万円以内	2018年6月21日 第35期定時株主総会	取締役6名 (うち社外取締役2名)
監査役	月額報酬	年額50百万円以内	2005年6月28日 第22期定時株主総会	監査役2名

5 報酬等の種類別の方針

報酬等の種類	方針
月額報酬	● 役員の月額報酬は固定型報酬であり、職位や担当する職務内容、職責および会社業績等を総合的に勘案したうえで決定しております。 ● 月額報酬は在任期間中、毎月定期的に支給することとしております。
賞与	● 会社業績、職務遂行に対する業績評価等を総合的に勘案し配分を決定しております。 ● 賞与については、各事業年度の定時株主総会后、毎年1回支給することとしております。
株式報酬	● 株主価値向上への貢献意欲を高めることを図るためのインセンティブとして譲渡制限付株式報酬を支給しております。 ● 当事業年度の業績水準（連結営業利益）に基づき、報酬委員会の意見を踏まえ、譲渡制限付株式の交付の可否および数量を決定しております。 ● 株式報酬については、各事業年度の定時株主総会后、毎年1回支給することとしております。

6 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定方針

当該方針の決定方法

2021年2月10日開催の取締役会決議による決定

当該方針の内容の概要

取締役会決議による委任に基づいて、全て代表取締役社長が決定しております。取締役会の決議による委任を受けた代表取締役社長は、過半数を独立社外取締役とする報酬委員会の審議、答申を尊重して、取締役の個人別報酬の内容を決定しております。

当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が報酬方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容について取締役会の決議に際しては、報酬委員会の審議、答申にて、内容を検討し決定しております。また、取締役会は当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定の委任に関する事項

委任を受けたもの	代表取締役社長 金光俊明
委任した理由	当社全体の業績等を勘案し、各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためです。
委任された権限の内容	各取締役の基本報酬の額および業績等を踏まえた賞与配分の決定を委任しております。

7 社外役員に関する事項

社外取締役の主な活動状況

氏名	取締役会 出席状況 (出席率)	指名委員会 出席状況 (出席率)	報酬委員会 出席状況 (出席率)	発言状況および期待される役割に関して行った職務の概要
竹治 康公	14回／14回 (100%)	1回／1回 (100%)	4回／4回 (100%)	主に大学の教授としての専門的な高い知識・豊富な経験等に基づく経営全般、利益相反の監督機能の強化の観点から、取締役会では、事業戦略、人材育成等を中心に独立した立場からの監督および専門的な立場からの助言・提言等を積極的に行っております。 また、指名委員会・報酬委員会のメンバーとして、役員・経営陣幹部の人事や報酬決定のプロセスにおいて客観的な立場から忌憚のない意見や適確なアドバイスをを行い、経営の監督と経営全般への助言等、社外取締役に求められる役割・責務を十分に果たしております。
林 隆一	14回／14回 (100%)	1回／1回 (100%)	4回／4回 (100%)	主に証券会社の研究員として培われた自動車業界およびIR・企業分析等に関する豊富な知識と高い見識から、取締役会では、経営全般、コーポレートガバナンス、利益相反の監督機能の強化の観点から発言を行っております。 また、指名委員会・報酬委員会のメンバーとして、コーポレートガバナンスや人材育成等、役員・経営陣幹部の人事や報酬決定のプロセスにおいて客観的な立場から忌憚のない意見や適確なアドバイスをを行い、経営の監督と経営全般への助言等、社外取締役に求められる役割・責務を十分に果たしております。
石橋 正明	14回／14回 (100%)	—	—	企業経営に関する豊富な経験と高い見識から、取締役会では、経営全般、財務、適時開示の観点から積極的に発言を行い、経営の監督と経営全般への助言等、社外取締役に求められる役割・責務を十分に果たしております。

- (注) 1. 上記取締役会の開催回数には、書面決議を含んでおりません。
2. 取締役竹治康公氏、取締役林隆一氏の兼職先と当社の間には、特別の利害関係はありません。

社外監査役の主な活動状況

氏名	取締役会 出席状況 (出席率)	監査役会 出席状況 (出席率)	発言状況等
廣瀬 敬三	14回／14回 (100%)	15回／15回 (100%)	上場会社の監査役および監査等委員である取締役としての豊富な知識・経験等に基づき取締役会、監査役会、その他重要会議では、積極的に発言するとともに、年度計画に基づく業務監査、決算監査にも立ち会う等、客観的な立場から適確な監査を行っております。
高坂 佳詩子	14回／14回 (100%)	15回／15回 (100%)	弁護士および上場会社の社外取締役としての専門的な知識・経験等に基づき取締役会、監査役会、その他重要会議では、積極的に発言をするるとともに、決算監査にも立ち会う等、客観的な立場から適確な監査を行っております。

(注) 1. 上記取締役会の開催回数には、書面決議を含んでおりません。
2. 監査役高坂佳詩子氏の兼職先と当社の間には、特別の利害関係はありません。

8 責任限定契約に関する事項

会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役竹治康公氏、取締役林隆一氏、取締役石橋正明氏、監査役廣瀬敬三氏および監査役高坂佳詩子氏との間で同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度としております。

9 役員等賠償責任保険契約に関する事項

被保険者の範囲

当社の会社法上の取締役および監査役

契約の内容の概要

会社役員として業務につき行った行為または不作為に起因して、保険期間中に株主または第三者から損害賠償請求された場合に、それによって役員が被る損害（法律上の損害賠償金、争訟費用）を填補対象としております。

このほか、現に損害賠償請求されていなくても、損害賠償請求がなされるおそれがある状況が発生した場合に、被保険者である役員がそれらに対応するために要する費用も填補対象としております。

ただし、贈収賄等の犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は填補対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

4. 会計監査人の状況

1 名称

清稜監査法人

2 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	20百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	20百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、社内関係部署および会計監査人から必要な資料の入手および報告を受け、会計監査人の当該事業年度の監査計画の妥当性および適切性、当該監査報酬の算出根拠、当該監査計画と監査報酬との整合性等を精査および確認し、審議した結果、当該事業年度の監査報酬の額は適切であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。
3. 当社の重要な子会社のうち、在外子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

3 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会社都合の場合のほか、当社監査役会は、当該会計監査人が会社法第340条第1項各号に定められている解任事由に該当する状況にあり、かつ改善の見込みがないと判断した場合、もしくは、監督官庁から監査業務停止処分を受ける等、当社の監査業務に重要な支障をきたす事態が生じた場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、当社取締役会は、当該決定に基づき当該議案を株主総会に提出することとしております。

連結貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
資 産 の 部	
流動資産	(7,951,943)
現 金 及 び 預 金	5,040,743
受取手形、売掛金及び契約資産	1,567,972
電 子 記 録 債 権	381,499
商 品 及 び 製 品	268,264
仕 掛 品	503,861
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	115,424
そ の 他	74,178
固定資産	(8,254,540)
有形固定資産	(6,488,174)
建 物 及 び 構 築 物	1,842,208
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,630,718
工 具 器 具 備 品	241,264
土 地	2,682,991
建 設 仮 勘 定	90,990
無形固定資産	(141,214)
投資その他の資産	(1,625,152)
投 資 有 価 証 券	1,455,041
退 職 給 付 に 係 る 資 産	14,276
そ の 他	155,834
資産合計	16,206,484

科 目	金 額
負 債 の 部	
流動負債	(2,201,403)
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	438,790
電 子 記 録 債 務	717,758
短 期 借 入 金	60,000
1年内返済予定の長期借入金	131,699
リ ー ス 債 務	21,331
未 払 法 人 税 等	126,303
賞 与 引 当 金	163,598
役 員 賞 与 引 当 金	20,050
そ の 他	521,872
固定負債	(1,281,344)
長 期 借 入 金	116,136
リ ー ス 債 務	35,765
退 職 給 付 に 係 る 負 債	434,376
繰 延 税 金 負 債	590,912
長 期 未 払 金	42,766
そ の 他	61,387
負債合計	3,482,748
純 資 産 の 部	
株主資本	(10,390,842)
資本金	556,073
資本剰余金	508,083
利益剰余金	9,344,305
自己株式	△17,620
その他の包括利益累計額	(2,122,929)
その他有価証券評価差額金	627,265
為替換算調整勘定	1,495,663
非支配株主持分	(209,964)
純資産合計	12,723,736
負債純資産合計	16,206,484

連結損益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	11,039,822
売上原価	8,356,086
売上総利益	2,683,735
販売費及び一般管理費	1,804,105
営業利益	879,630
営業外収益	115,362
受取利息及び配当金	66,148
受取ラックの	15,360
売却益	12,404
その他	21,450
営業外費用	53,807
支払替貸による利差損	9,161
為替換算に依る投資損	4,943
持分法による投資損	18,553
その他	19,440
経常利益	941,185
特別利益	134,369
固定資産売却益	8,478
投資有価証券売却益	90,588
補助金収入	2,042
損害賠償損失引当金戻入額	33,259
特別損失	4,646
固定資産除売却損	4,646
税金等調整前当期純利益	1,070,908
法人税、住民税及び事業税	247,807
法人税等調整額	69,970
当期純利益	753,130
非支配株主に帰属する当期純利益	10,567
親会社株主に帰属する当期純利益	742,563

貸借対照表 (2026年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
資 産 の 部	
流動資産	(3,842,670)
現金及び預金	2,227,954
電子記録債権	177,911
売掛金	741,344
契約資産	12,444
商品及び製品	81,038
仕掛品	369,883
原材料及び貯蔵品	45,565
前払費用	23,781
その他	162,747
固定資産	(6,152,213)
有形固定資産	(4,134,545)
建物	1,158,335
構築物	35,633
機械装置	807,954
車両運搬具	9,726
工具器具備品	61,930
土地	2,032,253
建設仮勘定	28,710
無形固定資産	(36,844)
ソフトウェア	35,382
電話加入権	1,462
投資その他の資産	(1,980,823)
投資有価証券	1,225,291
関係会社株式	675,063
出資金	2,070
保険積立金	45,437
前払年金費用	14,276
その他	18,685
資産合計	9,994,884

科 目	金 額
負 債 の 部	
流動負債	(1,490,617)
買掛金	227,690
電子記録債務	634,000
短期借入金	60,000
1年内返済予定の長期借入金	25,012
未払金	131,971
未払費用	112,820
未払法人税等	67,710
未払消費税等	36,927
預り金	11,767
賞与引当金	147,146
役員賞与引当金	20,050
その他	15,521
固定負債	(538,453)
リース債務	18,552
退職給付引当金	237,588
繰延税金負債	215,685
長期未払金	42,766
その他	23,861
負債合計	2,029,070
純 資 産 の 部	
株主資本	(7,346,340)
資本金	556,073
資本剰余金	451,753
資本準備金	450,193
その他資本剰余金	1,560
利益剰余金	6,353,042
利益準備金	27,146
その他利益剰余金	6,325,896
別途積立金	2,930,000
繰越利益剰余金	3,395,896
自己株式	△14,530
評価・換算差額等	(619,473)
その他有価証券評価差額金	619,473
純資産合計	7,965,813
負債純資産合計	9,994,884

損益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	6,743,816
売上原価	5,116,670
売上総利益	1,627,145
販売費及び一般管理費	1,230,093
営業利益	397,051
営業外収益	352,819
受取利息及び配当金	206,280
為替差益	5,907
受取口イ賃ヤリ貸テ導料一料他	27,840
受取口イ賃ヤリ貸テ導料一料他	56,176
受取口イ賃ヤリ貸テ導料一料他	42,109
受取口イ賃ヤリ貸テ導料一料他	14,505
営業外費用	41,952
支払貸の利息他	2,794
支払貸の利息他	34,262
支払貸の利息他	4,894
経常利益	707,918
特別利益	128,310
固定資産売却益	3,361
投資有価証券売却益	90,588
補助金収入	1,100
損害賠償損失引当金戻入額	33,259
特別損失	31,456
固定資産除売却損	1,456
関係会社株式評価損	29,999
税引前当期純利益	804,772
法人税、住民税及び事業税	151,074
法人税等調整額	42,702
当期純利益	610,995

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。